


|                   |                              |                       |                            |                       |    |   |
|-------------------|------------------------------|-----------------------|----------------------------|-----------------------|----|---|
| 評価対象年度            | 平成26年度                       | <h1>施策評価シート</h1>      | 政策                         | 3                     | 施策 | 7 |
| 施策名               | 7 地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保 |                       | 施策担当<br>部局                 | 環境生活部、保健福祉部、農林水産部、教育庁 |    |   |
| 「宮城の将来ビジョン」における体系 | 政策名                          | 3 地域経済を支える農林水産業の競争力強化 | 評価担当<br>部局<br>(作成担当<br>課室) | 農林水産部<br>(食産業振興課)     |    |   |

|   |   |   |
|---|---|---|
| <b>施策の目的</b><br>(目標とする宮城の姿)                 | ○ 安全安心な食材、食品が提供され、生産から消費までの各流通段階で生産履歴等の正確な情報の共有が進み、食の安全安心に対する相互理解が進んでいる。<br>○ 農林漁家レストランや学校給食等で地域食材が利用されることにより、地域食材の認識が深まり、地産地消が浸透している。<br>○ 地産地消や食育の普及によって、健全な食生活や食べ物を大切にする意識が向上する等、食に関心を持つ県民が増えている。<br>○ 地産地消の取組や食育を通じて、安全安心に対する信頼性の高い県産食品への需要が拡大している。<br>○ 「木づかい運動」等の推進により、県産木材への認識が深まり、地元の木材を利用した住宅や施設が増加している。 |  |
| <b>施策の方向</b><br>(「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針) | ◇ 関係機関・団体・行政等幅広い協働のもと県民運動を推進し、地産地消運動の展開により県内農林水産物への理解向上と消費・活用の促進を図る。<br>◇ 地産地消につながる県産食材の学校給食への利用を促進する。<br>◇ 宮城の豊かな「食」を生かした食育を推進する。<br>◇ 「木づかい運動」の推進や県産木材の利用を促進する。<br>◇ 安全安心な農林水産物の安定供給を推進する。<br>◇ 「食の安全安心県民総参加運動」や食材・食品に関する情報共有と相互理解により、食の安全安心に係る信頼関係を構築するとともに、消費者、生産者・事業者及び行政の連携による食の安全安心の確保のための体制を整備する。         |   |

| 決算(見込)額<br>(千円) | 年度   | 平成26年度<br>(決算(見込)額) | 平成27年度<br>(決算(見込)額) | 平成28年度<br>(決算(見込)額) | 平成29年度<br>(決算(見込)額) |
|-----------------|------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
|                 | 県事業費 |                     | 926,904             | -                   | -                   |

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

|              |  |                          |                      |                      |                   |                      |                   |
|--------------|--|--------------------------|----------------------|----------------------|-------------------|----------------------|-------------------|
| <b>目標指標等</b> | <b>■達成度</b> A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」<br>C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 |                          |                      |                      |                   |                      |                   |
|              | <b>■達成率(%)</b> フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)<br>目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)                       |                          |                      |                      |                   |                      |                   |
|              |  | 初期値<br>(指標測定年度)          | 目標値<br>(指標測定年度)      | 実績値<br>(指標測定年度)      | 達成度<br>達成率        | 計画期間目標値<br>(指標測定年度)  |                   |
|              | 1  | 学校給食の地場産野菜などの利用品目数の割合(%) | 27.3%<br>(平成20年度)    | 28.1%<br>(平成26年度)    | 28.0%<br>(平成26年度) | B<br>99.6%           | 33.4%<br>(平成29年度) |
|              | 2  | 県内木材需要に占める県産材シェア(%)      | 46.8%<br>(平成20年度)    | 46.0%<br>(平成26年度)    | 42.5%<br>(平成26年度) | B<br>92.4%           | 51.0%<br>(平成29年度) |
| 3            | 環境保全型農業取組面積(ha)  | 21,857ha<br>(平成20年度)     | 37,000ha<br>(平成25年度) | 27,883ha<br>(平成25年度) | C<br>75.4%        | 45,000ha<br>(平成29年度) |                   |
| 4            | みやぎ食の安全安心取組宣言者数(事業者)   | 2,731事業者<br>(平成20年度)     | 3,500事業者<br>(平成26年度) | 2,992事業者<br>(平成26年度) | B<br>85.5%        | 3,500事業者<br>(平成27年度) |                   |

■ 施策評価（原案）

やや遅れている

評価の理由

|        |  |
|--------|--|
| 目標指標等  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校給食の地産野菜などの利用品目数の割合については、生産者の高齢化や給食センターの統廃合によるロット(生産物の納品単位)の大型化、風評被害により平成23年度以降減少傾向にあったが、平成26年度の実績値は県平均で28.0%となり、前年の24.1%から3.9ポイント上昇し、達成率は99.6%、達成度は「B」に区分される。</li> <li>・県産木材の供給量は、東日本大震災で被災した県内の合板工場や製材工場の復旧が完了したことや、復興需要により木材需要が増加傾向にあることから、県産材シェアは前年に比べ2.1ポイント上昇し、達成率は92.4%、達成度は「B」に区分される。</li> <li>・環境保全型農業の栽培面積は平成22年度までは水稻を中心に堅調に増加してきたが、その後は減少に転じた。東日本大震災による農地の津波被災や原発事故による影響のほか、栽培上の課題や生産意欲の低下などが要因と思われ、前年度の28,332haから減少し、平成25年度実績値は、27,883haとなった。</li> <li>・食の安全安心宣言者数については、平成26年度の新規登録者は67者であった一方、廃業等による登録抹消が93者あるため、総数では26者の減である(3月末現在)。実績値が2,992事業者で、達成率85.5%、達成度は「B」に区分される。</li> </ul> |
| 県民意識   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・類似する取組である震災復興の分野4の取組3及び4では、高重視群が6～7割程度となっているものの、満足群が4割程度に止まっているため、さらに事業の推進を図る必要があると考えられる。</li> <li>・分野4「農業・林業・水産業」における「特に優先すべきと思う施策」として、「農産農林水産物の安全性確保と風評の払拭等」が15項目中第2位となっているので、引き続き安全性に対する理解を深める取組を進める必要がある。</li> </ul>   |
| 社会経済情勢 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・震災からの復興の進展により、農林水産物の生産量は増加してきたものの、喪失した販路の開拓や東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に伴う風評対策が必要な状況が続いている。</li> <li>・食の安全安心の確保については、放射性物質に対する関心が依然高い状況である。</li> </ul>   |
| 事業の成果等 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校給食については、新たな試みとして、県産野菜を利用した一次加工品を試作し、学校給食関係者の評価を受けたほか、11月を「すくすくみやぎっ子みやぎのふるさと食材月間」として、県産食材の利用拡大に向け普及啓発を図った。</li> <li>・「優良みやぎ材」の認証機関である「みやぎ材利用センター」と連携し、「優良みやぎ材」の生産及び出荷管理等を強化し、県産材の安定供給体制づくりを推進した。</li> <li>・「みやぎの環境にやさしい農産物認証表示制度」に係るパンフレットを作成・配布し、生産者及び消費者へ周知し、特別栽培農産物の生産拡大と販売促進を図ったほか、社会情勢の変化を踏まえ、有機農業推進計画の見直しを行い、公表した。</li> <li>・「みやぎ食の安全安心消費者モニター制度」事業及び「みやぎ食の安全安心取組宣言」事業を実施し、モニター事業では「食品中の放射性物質」をテーマに研修会を実施し、参加者の90%以上の方から「満足した」との回答をいただいた。</li> <li>・以上のとおり、施策目標達成のため、各種事業を実施しているところであるが、目標指標等の達成度がB及びCであることから、施策評価としては「やや遅れている」とした。</li> </ul>  |

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

| 課題   | 対応方針  |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○食の安全安心の確保 <ul style="list-style-type: none"> <li>・放射性物質の検査により、流通食品の安全性は確保されているが、県民の不安はまだまだ残っており、十分な情報提供が引き続き必要である。</li> </ul> </li> <li>○地産地消や食育を通じた需要の創出 <ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災により被災した県内の生産者や食品製造事業者が事業再開を進めているが、休業中に喪失した販路の回復や新規販路開拓が急務となっており、県内の消費拡大を図るためにも、更なる地産地消の推進が求められている。</li> <li>・優良みやぎ材の供給力の強化を図るとともに、県産材の利用の大切さについて広く普及を図る必要がある。</li> </ul> </li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>○食の安全安心の確保 <ul style="list-style-type: none"> <li>・放射性物質の検査を継続するとともに、食の安全安心県民総参加運動などにより食の安全性に対する消費者の理解を深める取組を進める。</li> </ul> </li> <li>○地産地消や食育を通じた需要の創出 <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の量販店や飲食店と連携し、地産地消フェアの実施など様々なPR活動を通じて、引き続き地産地消の推進に取り組んでいく。</li> <li>・木材加工施設等の整備について支援するとともに、県産材による公共施設等の木造・木質化を推進する。また、みやぎ材利用センター等と連携して、県産材のPRや利用意義の普及・啓発に取り組む。</li> </ul> </li> </ul> |

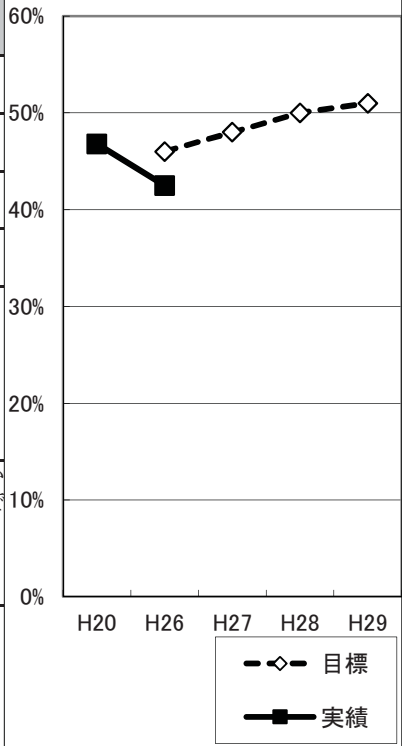
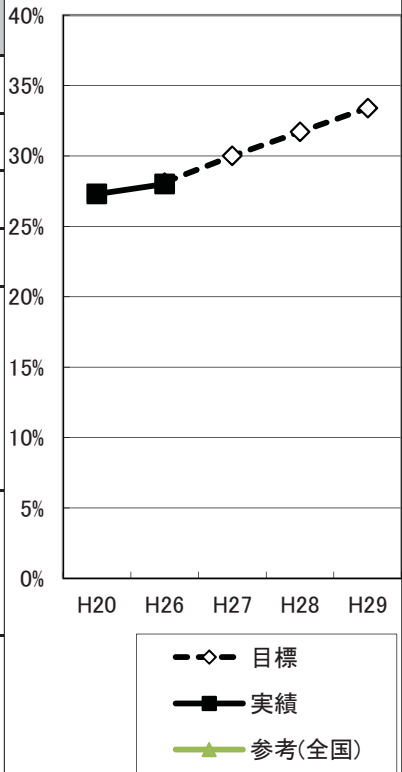
評価対象年度 平成26年度

政策 3 施策 7

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

| 1               | 目標指標等名<br>(下段:説明)   | 評価対象年度 | 初期値   | H26   | H27   | H28   | H29 |
|-----------------|---|--------|-------|-------|-------|-------|-----|
|                 | 学校給食の地場産野菜などの利用品目数の割合(%)<br>[フロー型の指標]   | 指標測定年度 | H20   | H26   | H27   | H28   | H29 |
|                 | 目標値   | -      | 28.1% | 30.0% | 31.7% | 33.4% |     |
|                 | 実績値   | 27.3%  | 28.0% | -     | -     | -     |     |
|                 | 達成率   | -      | 99.6% | -     | -     | -     |     |
| 目標値の設定根拠        | ・学校給食で利用される県内野菜等の品目数の割合。<br>・給食1食当たりで使用されている野菜等の品目数は平均8.7品目で、このうち野菜等が7.6品目、果物が0.5品目、きのこと類が0.6品目となっている。<br>・1食当たりの地場産利用品目数では、8.7品目のうち2.1品目となっており、これを2.9品目に向上(33.4%)することを目標数値としている。(平成24年度学校給食実施状況調査) |        |       |       |       |       |     |
| 実績値の分析          | ・平成26年6月と11月のそれぞれ1週間について、県内の全小・中学校、給食センターを対象に利用品目数の割合を調査した結果、実績値は県平均で28.0%となり、前年の24.1%から3.9ポイント上昇した。  |        |       |       |       |       |     |
| 全国平均値や近隣他県等との比較 | ・文部科学省が実施している「学校給食における地場産物の活用状況調査」によると、平成25年度における全国平均値は25.8%である。  |        |       |       |       |       |     |
| 2               | 目標指標等名<br>(下段:説明)   | 評価対象年度 | 初期値   | H26   | H27   | H28   | H29 |
|                 | 県内木材需要に占める県産材シェア(%)<br>[フロー型の指標]  | 指標測定年度 | H20   | H26   | H27   | H28   | H29 |
|                 | 目標値   | -      | 46.0% | 48.0% | 50.0% | 51.0% |     |
|                 | 実績値   | 46.8%  | 42.5% | -     | -     | -     |     |
|                 | 達成率   | -      | 92.4% | -     | -     | -     |     |
| 目標値の設定根拠        | ・今後の県内素材生産量及び素材需要量を想定するとともに、県産材の流通実態を相対的に測る指標として「みやぎ森林・林業の将来ビジョン」(H20.3策定)の目標値を参考に設定した。<br>・復興住宅等の需要増加を想定し、県内素材需要量を約1,200千m <sup>3</sup> と設定。   |        |       |       |       |       |     |
| 実績値の分析          | ・東日本大震災により被災した県沿岸部の木材加工施設の復旧が完了したことから、H26の素材生産量は530千m <sup>3</sup> となり、震災前の水準(H22:471千m <sup>3</sup> )を超えるまで回復し、県産材シェアは前年に対して2.1ポイント上昇している。   |        |       |       |       |       |     |
| 全国平均値や近隣他県等との比較 | ・全国平均60.0%、岩手県78.9%、山形県76.2%、福島県63.7%   |        |       |       |       |       |     |



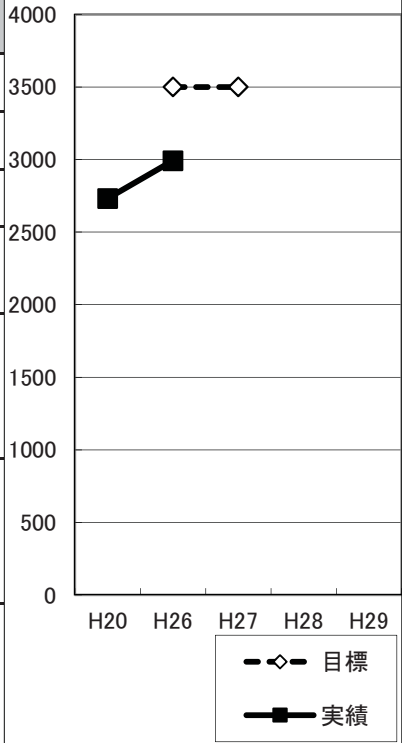
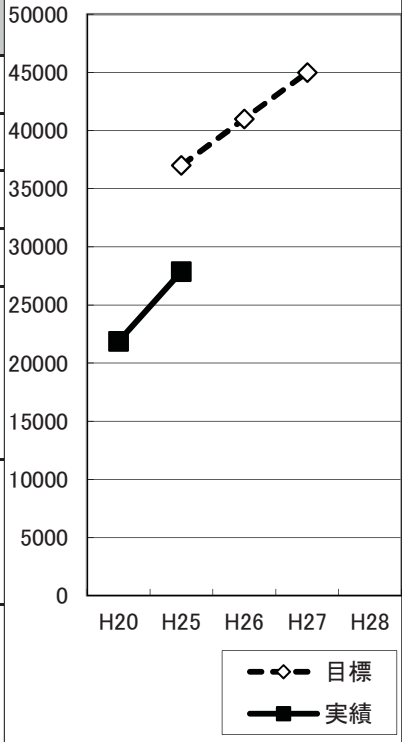
評価対象年度 平成26年度

政策 3 施策 7

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

| 3               | 目標指標等名<br>(下段:説明)  | 評価対象年度 | 初期値    | H26    | H27    | H28 | H29 |
|-----------------|--|--------|--------|--------|--------|-----|-----|
|                 | 環境保全型農業取組面積<br>(ha)<br>[フロー型の指標]   | 指標測定年度 | H20    | H25    | H26    | H27 | H28 |
|                 | 目標値  | -      | 37,000 | 41,000 | 45,000 | -   | -   |
|                 | JAS有機認証面積と特別栽培農産物の取組面積の合計  | 実績値    | 21,857 | 27,883 | -      | -   | -   |
|                 | 達成率  | -      | 75.4%  | -      | -      | -   | -   |
| 目標値の設定根拠        | ・有機JASと特別栽培農産物の認証制度は農薬や化学肥料による環境への負荷をできる限り低減した栽培方法により栽培された農産物を第三者が認証し、信頼性の高い農産物を消費者に供給するものである。取組7においては、環境にやさしい農業を推進することとしており、その成果を評価しやすい指標として、有機JASや特別栽培等、環境保全型農業取組面積を設定したものである。 |        |        |        |        |     |     |
| 実績値の分析          | ・環境保全型農業の栽培面積は平成22年度までは水稻を中心に堅調に増加してきたが、その後は減少に転じた。これは、東日本大震災による農地の津波被災や原発事故による影響もあるが、栽培上の課題や生産意欲の低下などが要因と思われる。今後とも関係機関の連携による積極的な推進が必要である。                                       |        |        |        |        |     |     |
| 全国平均値や近隣他県等との比較 | ・水稻の取組に関しては、環境保全型農業取組面積及び水稻作付面積に占める特別栽培面積の割合は40.5%と全国上位に位置している(H24年産米)。  |        |        |        |        |     |     |
| 4               | 目標指標等名<br>(下段:説明)  | 評価対象年度 | 初期値    | H26    | H27    | H28 | H29 |
|                 | みやぎ食の安全安心取組宣言者数(事業者)<br>[フロー型の指標]  | 指標測定年度 | H20    | H26    | H27    | H28 | H29 |
|                 | 目標値  | -      | 3,500  | 3,500  | -      | -   | -   |
|                 | 衛生管理等の自主基準を設定、公開し、食の安全安心に向けた取り組みの推進を宣言している事業者数   | 実績値    | 2,731  | 2,992  | -      | -   | -   |
|                 | 達成率  | -      | 85.5%  | -      | -      | -   | -   |
| 目標値の設定根拠        | ・平成23年度に策定した「食の安全安心に関する基本的な計画(第2期)」(計画期間:平成23年度から27年度の目標値である。<br>・策定直後に震災が発生し、震災による廃業等により登録抹消届出する事業者もいることから、総数では伸び悩んでいる。   |        |        |        |        |     |     |
| 実績値の分析          | ・平成26年度の新規登録者は67者であった一方、廃業等による登録抹消が93者あるため、総数では26者の減である(3月末現在)。  |        |        |        |        |     |     |
| 全国平均値や近隣他県等との比較 | -  |        |        |        |        |     |     |



|        |        |
|--------|--------|
| 評価対象年度 | 平成26年度 |
|--------|--------|

|    |   |    |   |
|----|---|----|---|
| 政策 | 3 | 施策 | 7 |
|----|---|----|---|

| 宮城の将来ビジョン推進事業 |             |   |                         |       |  |                |                |     |     |
|---------------|-------------|---|-------------------------|-------|--|----------------|----------------|-----|-----|
| 評価番号          | 事業番号        | 事業名   | 平成26年度<br>決算見込額<br>(千円) | 事業の状況 |  |                |                |     |     |
|               |             | 事業主体等   | 特記事項                    | 事業概要  |  |                | 平成26年度の実施状況・成果 |     |     |
| 1             | 1           | 環境にやさしい<br>農業定着促進事業   | 11,731                  | 事業概要  |  |                | 平成26年度の実施状況・成果 |     |     |
|               |             | 持続的な農業生産方式の導入に取り組むエコファーマーを育成するとともに、県独自の「みやぎの環境にやさしい農産物認証表示制度」を運営することにより、信頼性の高い特別栽培農産物の生産・出荷・流通を推進する。また、「みやぎの有機農業推進計画(平成21年10月策定)に基づき、自然循環機能の推進と環境負荷の大幅な低減が可能な有機農業の取組の定着を図る。 |                         |       | <ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年産農産物の認証面積は2,898haとなり、前年に比べてやや減少した。また、有機JASやその他第三者認証を含めると、27,883haとなり、同じく前年よりやや減少した。</li> <li>県の認証制度について、パンフレットを作成・配布し、生産者及び消費者へ周知し、特別栽培農産物の生産拡大と販売促進を図った。</li> <li>社会情勢の変化を踏まえ、有機農業推進計画の見直しを行い、公表した。</li> </ul>  |                |                |     |     |
|               | 農林水産部       | 取組27に再掲   | 事業の分析結果                 |       |  | 年度別決算(見込)額(千円) |                |     |     |
|               | 農産園芸環境課     |   | ①必要性                    | ②有効性  | ③効率性   | 次年度の方向性        | H26            | H27 | H28 |
|               |             | 妥当  | ある程度<br>成果が<br>あった      | 概ね効率的 | 維持   | 11,731         | -              | -   | -   |
| 2             | 2           | HACCP定着事業   | 非予算的手法                  | 事業概要  |  |                | 平成26年度の実施状況・成果 |     |     |
|               |             | 自主的な食品衛生管理体制の確立に向け、県独自の食品衛生自主管理登録・認証制度(通称:みやぎハサップ)の普及を図る。   |                         |       | <ul style="list-style-type: none"> <li>みやぎハサップ登録施設:44施設</li> <li>みやぎハサップ認証施設:28施設</li> <li>みやぎハサップの定着・普及に向け、事業者からの相談に随時対応し、申請があった際には、広域食品衛生監視チーム(通称ワフト)による専門的な立場からの指導・助言等を行った。また、ハサップ研修会を開催するなどし、ハサップの普及・啓発に努めた。</li> </ul>  |                |                |     |     |
|               | 環境生活部       |   | 事業の分析結果                 |       |  | 年度別決算(見込)額(千円) |                |     |     |
|               | 食と暮らしの安全推進課 |   | ①必要性                    | ②有効性  | ③効率性   | 次年度の方向性        | H26            | H27 | H28 |
|               |             | 妥当  | 成果が<br>あった              | -     | 維持   | -              | -              | -   | -   |
| 3             | 3           | 生がきノロウイルス対策事業   | 800                     | 事業概要  |  |                | 平成26年度の実施状況・成果 |     |     |
|               |             | 生がきの安全性を確保するため、ノロウイルスを短時間で検出できる新たな検査手法(ABC-LAMP法)の実用化に向けた実証試験を行い、検査体制の構築に取り組む。  |                         |       | <ul style="list-style-type: none"> <li>新検査手法の普及に必要な解析用ソフトウェアを開発した。</li> <li>当該事業では、保健環境センターと水産業基盤整備課が連携し、ノロウイルスの新検査法の開発と解析ソフトの作成を行った。</li> <li>今後、ノロウイルスを原因とする食中毒の防止強化とカキ養殖の振興のためには、生産者及び漁協等の理解を得た上で、新検査法を民間検査機関に普及する必要がある。</li> <li>このため、当該事業については、安全な生食用生ガキの提供と販路の回復に係る取組を促進するため、養殖振興プラン推進事業に統合することで、引き続き必要な対応を行っていく。</li> </ul> |                |                |     |     |
|               | 農林水産部       |   | 事業の分析結果                 |       |  | 年度別決算(見込)額(千円) |                |     |     |
|               | 水産業基盤整備課    |   | ①必要性                    | ②有効性  | ③効率性   | 次年度の方向性        | H26            | H27 | H28 |
|               |             | 妥当  | 成果が<br>あった              | 効率的   | 統合   | 800            | -              | -   | -   |

|   |             |                    |        |   |            |       |         |  |     |     |     |
|---|-------------|--------------------|--------|---|------------|-------|---------|--|-----|-----|-----|
| 4 | 4           | 土壌由来リスク管理事業        | 3,195  | 事業概要  |            |       |         | 平成26年度の実施状況・成果   |     |     |     |
|   |             |                    |        | <p>カドミウムの基準値を超過した米の生産・流通を防止するため、(独)農業環境技術研究所が育成した土壌中のカドミウムを吸収しないイネを活用し、本県におけるカドミウム及びヒ素に対する抜本的な対策の実証に取り組む。</p> <p>米以外の農作物については、吸収抑制技術の現地への普及に向けた実証試験に継続して取り組む。</p> |            |       |         | <p>・現地ほ場で栽培したカドミウム低吸収性イネ(コシヒカリ環1号)は、同一条件下で栽培されたコシヒカリに比べ、基準値を大きく下回り、カドミウムを吸収しないことが確認された。また、ヒ素の吸収も少ないことが確認された。</p> <p>・畑作物のカドミウム吸収抑制技術の検証や新たな栽培技術試験について、試験場内ポット及び試験ほ場において実施したところ、土壌をアルカリ性に矯正することで、吸収抑制効果があることがわかった。</p> <p>・古川農業試験場において、新たなカドミウム低吸収性イネを育成中である。</p> |     |     |     |
|   |             |                    |        | 事業の分析結果   |            |       |         | 年度別決算(見込)額(千円)   |     |     |     |
|   | 農林水産部       |                    |        | ①必要性  | ②有効性       | ③効率性  | 次年度の方向性 | H26  | H27 | H28 | H29 |
|   | 農産園芸環境課     |                    |        | 妥当  | 成果があった     | 概ね効率的 | 維持      | 3,195  | -   | -   | -   |
| 5 | 5           | みやぎ食の安全安心県民総参加運動事業 | 48     | 事業概要  |            |       |         | 平成26年度の実施状況・成果   |     |     |     |
|   |             |                    |        | <p>食の安全安心の確保に向け、消費者、生産者・事業者及び行政の協働による「県民総参加運動」を展開する。</p>  |            |       |         | <p>・「みやぎ食の安全安心消費者モニター制度」事業及び「みやぎ食の安全安心取組宣言」事業を実施した。モニター事業では「食品中の放射性物質」をテーマに研修会を実施し、参加者の90%以上の方から「満足した」との回答をいただいた。</p>  |     |     |     |
|   |             |                    |        | 事業の分析結果   |            |       |         | 年度別決算(見込)額(千円)   |     |     |     |
|   | 環境生活部       |                    |        | ①必要性  | ②有効性       | ③効率性  | 次年度の方向性 | H26  | H27 | H28 | H29 |
|   | 食と暮らしの安全推進課 |                    |        | 妥当  | 成果があった     | 効率的   | 維持      | 48   | -   | -   | -   |
| 6 | 6           | 輸入食品検査強化事業         | 19,414 | 事業概要  |            |       |         | 平成26年度の実施状況・成果   |     |     |     |
|   |             |                    |        | <p>県内に流通する輸入食品の安全性確保のため、残留農薬や動物用医薬品等の検査を実施するとともに、輸入食品取扱業者等に対する一斉監視や消費者に対する啓発を行う。</p>  |            |       |         | <p>・H26年度は、150検体の検査を実施し、違反がないことを確認した。(検査内容:残留農薬, 食品添加物, アレルギーマテリアル検査, 残留動物用医薬品等)</p> <p>・輸入食品取扱業者等に対して、年度末の一斉監視等を実施した。</p>   |     |     |     |
|   |             |                    |        | 事業の分析結果   |            |       |         | 年度別決算(見込)額(千円)   |     |     |     |
|   | 環境生活部       |                    |        | ①必要性  | ②有効性       | ③効率性  | 次年度の方向性 | H26  | H27 | H28 | H29 |
|   | 食と暮らしの安全推進課 |                    |        | 妥当  | 成果があった     | 効率的   | 維持      | 19,414   | -   | -   | -   |
| 7 | 7           | 学校給食における県産食材利用推進事業 | 628    | 事業概要  |            |       |         | 平成26年度の実施状況・成果   |     |     |     |
|   |             |                    |        | <p>学校給食における県内農林水産物の利用拡大を図るため、毎年11月を「すくすくみやぎっ子みやぎのふるさと食材月間」とし、普及・啓発を図るとともに、生産者と学校給食調理場とのマッチングを支援する。</p>  |            |       |         | <p>・県産野菜を利用して新たな学校給食素材となる一次加工品を試作し、学校給食関係者の評価を受けた。</p> <p>・11月を「すくすくみやぎっ子みやぎのふるさと食材月間」として、県産食材の利用拡大に向け普及啓発を図った。</p> <p>・学校給食の地場産野菜等利用品目数割合は前年から増加し28.0%となった。</p>   |     |     |     |
|   |             |                    |        | 事業の分析結果   |            |       |         | 年度別決算(見込)額(千円)   |     |     |     |
|   | 農林水産部       |                    |        | ①必要性  | ②有効性       | ③効率性  | 次年度の方向性 | H26  | H27 | H28 | H29 |
|   | 農産園芸環境課     |                    |        | 妥当  | ある程度成果があった | 概ね効率的 | 維持      | 628  | -   | -   | -   |

|                 |    |   |                    |         |            |  |         |                |     |     |     |
|-----------------|----|---|--------------------|---------|------------|--|---------|----------------|-----|-----|-----|
| 8               | 8  | 食育・地産地消推進事業   | 6,118              | 事業概要    |            |  |         | 平成26年度の実施状況・成果 |     |     |     |
|                 |    | 県内で生産される農林水産物に対する理解向上や消費・活用の促進を図るため、地産地消を全県的に推進する。また、県産食材や地産地消の必要性について理解を深めるため、食育を推進する。 |                    |         |            | <ul style="list-style-type: none"> <li>・「地産地消の日」定着に向けたPR(ポケットティッシュ、ミニのぼり作成・配布)を実施した。</li> <li>・食育推進のため、宮城の「食」の情報発信を行う人材を登録・派遣する「食材王国みやぎ伝え人(びと)」事業や高校生地産地消お弁当コンテスト(応募数137件、応募校数27校で最多)を実施した。</li> <li>・緊急雇用基金事業を活用した、「地産地消推進店」でのキャンペーン(3回 10月、11月～12月、2月)及びガイドブックの作成・配布(4万部)によりPRを実施。また、量販店に店頭販売員を設置し、県産農林水産物の販路確保及び消費拡大を促進した。</li> </ul> |         |                |     |     |     |
|                 |    | 農林水産部<br>食産業振興課   | 取組20に再掲<br>震災復興4④③ | 事業の分析結果 |            |  |         | 年度別決算(見込)額(千円) |     |     |     |
|                 |    |   |                    | ①必要性    | ②有効性       | ③効率性   | 次年度の方向性 | H26            | H27 | H28 | H29 |
|                 |    |   |                    | 妥当      | 成果があった     | 概ね効率的  | 維持      | 6,118          | -   | -   | -   |
| 9               | 9  | みやぎの食育推進戦略事業  | 2,517              | 事業概要    |            |  |         | 平成26年度の実施状況・成果 |     |     |     |
|                 |    | 「第2期宮城県食育推進プラン」に基づき、人材育成等による食育推進体制の強化に努めるとともに、イベント等での普及啓発により意識の高揚を図るなど、県民運動としての食育に取り組む。 |                    |         |            | <ul style="list-style-type: none"> <li>・みやぎ食育コーディネーターの活動支援(研修会等)(17回)</li> <li>・みやぎ食育応援団の食育活動への派遣マッチング(20件)</li> <li>・みやぎまるごとフェスティバルでの食育コーナー設置(来場者2,300人)</li> <li>・みやぎ食育フォーラムの開催(参加者300人)</li> </ul>  |         |                |     |     |     |
|                 |    | 保健福祉部<br>健康推進課  | 取組20 再掲            | 事業の分析結果 |            |  |         | 年度別決算(見込)額(千円) |     |     |     |
|                 |    |   |                    | ①必要性    | ②有効性       | ③効率性   | 次年度の方向性 | H26            | H27 | H28 | H29 |
|                 |    |   |                    | 妥当      | ある程度成果があった | 概ね効率的  | 維持      | 2,517          | -   | -   | -   |
| 10              | 10 | みやぎ材利用センター活動支援事業  | 3,669              | 事業概要    |            |  |         | 平成26年度の実施状況・成果 |     |     |     |
|                 |    | みやぎ材利用センターを中心とする県内外の製材工場等とのネットワークにより、優良みやぎ材等の適時・適切な供給体制を整備します。                          |                    |         |            | <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関と連携して、優良みやぎ材の普及、PRを実施するとともに、災害公営住宅等への供給体制整備等へ支援した。</li> <li>・みやぎ材利用センター活動の強化を支援した。</li> </ul>  |         |                |     |     |     |
|                 |    | 農林水産部<br>林業振興課  | 取組6 再掲             | 事業の分析結果 |            |  |         | 年度別決算(見込)額(千円) |     |     |     |
|                 |    |   |                    | ①必要性    | ②有効性       | ③効率性   | 次年度の方向性 | H26            | H27 | H28 | H29 |
|                 |    |   |                    | 妥当      | 成果があった     | 効率的  | 維持      | 3,669          | -   | -   | -   |
| 11              | 11 | みやぎの木づかい運動  | -                  | 事業概要    |            |  |         | 平成26年度の実施状況・成果 |     |     |     |
|                 |    | 非予算的手法<br>県内の森林資源を有効に活用するため、市町村や関係団体・企業等と連携し、木材の利用意義について県民の意識を高め、県産材の利用促進を図る県民運動を展開する。  |                    |         |            | <ul style="list-style-type: none"> <li>・みやぎ木づかい表彰(3団体)</li> <li>・木工工作、写真、木造住宅コンクール後援</li> <li>・みやぎまるごとフェスティバル参加</li> </ul>   |         |                |     |     |     |
|                 |    | 農林水産部<br>林業振興課  |                    | 事業の分析結果 |            |  |         | 年度別決算(見込)額(千円) |     |     |     |
|                 |    |   |                    | ①必要性    | ②有効性       | ③効率性   | 次年度の方向性 | H26            | H27 | H28 | H29 |
|                 |    |   |                    | 妥当      | 成果があった     | -  | 維持      | -              | -   | -   | -   |
| 決算(見込)額計        |    | 48,120  |                    |         |            |  |         |                |     |     |     |
| 決算(見込)額計(再掲分除き) |    | 41,934  |                    |         |            |  |         |                |     |     |     |

|        |        |
|--------|--------|
| 評価対象年度 | 平成26年度 |
|--------|--------|

|    |   |    |   |
|----|---|----|---|
| 政策 | 3 | 施策 | 7 |
|----|---|----|---|

| 取組に関連する宮城県震災復興推進事業 |            |                            |                         |   |      |      |         |  |     |     |     |
|--------------------|------------|----------------------------|-------------------------|---|------|------|---------|--|-----|-----|-----|
| 評価番号               | 事業番号       | 事業名                        | 平成26年度<br>決算見込額<br>(千円) | 事業の状況   |      |      |         |  |     |     |     |
|                    |            | 事業主体等                      | 特記事項                    | 事業概要  |      |      |         | 平成26年度の実施状況・成果   |     |     |     |
| 1                  | 1          | みやぎまるごと<br>フェスティバル開<br>催事業 | 5,000                   | 県内の関係団体・自治体等が連携し、産<br>業の分野を横断した県産品の展示・実演・<br>販売を行う「みやぎまるごとフェスティバル」<br>を開催し、地域産業の活性化並びに県産<br>品の消費拡大を図る。                  |      |      |         | ・「みやぎまるごとフェスティバル2014」の開催<br>開催日：平成26年10月18日(土)、19日(日)<br>会場：宮城県庁、勾当台公園、市民広場<br>総出展団体：108団体、総テント数138テント<br>来場者数：約155,000人             |     |     |     |
|                    |            | 農林水産部                      | 震災復興<br>4④②             | 事業の分析結果   |      |      |         | 年度別決算(見込)額(千円)   |     |     |     |
|                    |            | 食産業振興課                     |                         | ①必要性  | ②有効性 | ③効率性 | 次年度の方向性 | H26  | H27 | H28 | H29 |
| 妥当                 | 成果が<br>あった | 効率的                        | 維持                      | 5,000   | -    | -    | -       |  |     |     |     |
| 2                  | 2          | 宮城米広報宣伝<br>事業              | 13,106                  | 「米どころ宮城」の知名度を維持し、更なる<br>消費及び販路の拡大を図るため、宮城米<br>マーケティング推進機構を実施主体とし<br>て、広報宣伝事業、首都圏等大消費地PR<br>等を行う。                        |      |      |         | ・宮城米マーケティング推進機構と連携し、県<br>内及び首都圏等の大都市圏でのイベントや雑<br>誌・TVCMなどを活用した宮城米のPRを実施し<br>た。   |     |     |     |
|                    |            | 農林水産部                      | 震災復興<br>4④③             | 事業の分析結果   |      |      |         | 年度別決算(見込)額(千円)   |     |     |     |
|                    |            | 食産業振興課                     |                         | ①必要性  | ②有効性 | ③効率性 | 次年度の方向性 | H26  | H27 | H28 | H29 |
| 妥当                 | 成果が<br>あった | 効率的                        | 維持                      | 13,106  | -    | -    | -       |  |     |     |     |
| 3                  | 3          | 水産物安全確保<br>対策事業            | 9,243                   | 国の「水産物の放射性物質検査に関する<br>基本方針」において本県海域が検査対象<br>になったことから、県水産物の安全流通に<br>資するため、放射能検査機器を導入し、水<br>産物の放射性物質濃度のモニタリング調査<br>を実施する。 |      |      |         | ・県水産技術総合センターのゲルマニウム半導<br>体検出器、県内産地魚市場等に設置したNaIシ<br>ンチレーション検出器により、定期的なモニタ<br>リング調査を実施した。また、県調査船により検査<br>用サンプルを採取した。                   |     |     |     |
|                    |            | 農林水産部                      | 震災復興<br>4④④             | 事業の分析結果   |      |      |         | 年度別決算(見込)額(千円)   |     |     |     |
|                    |            | 水産業振興課                     |                         | ①必要性  | ②有効性 | ③効率性 | 次年度の方向性 | H26  | H27 | H28 | H29 |
| 妥当                 | 成果が<br>あった | 効率的                        | 維持                      | 9,243   | -    | -    | -       |  |     |     |     |
| 4                  | 4          | 放射性物質検査<br>対策事業            | 9,841                   | 県内産牛肉等の食の安全・安心を確保す<br>るため、放射性物質の検査機器の維持管<br>理を行うとともに、継続した検査体制を構築<br>し、市場出荷前の牛肉や流通食品等に含<br>まれる放射性物質の検査を実施する。             |      |      |         | ・食肉流通センターに搬入された県内産牛検査<br>1,124検体<br>・ゲルマニウム半導体検出器による検査(飲料<br>水、牛乳、乳児用食品) 84検体<br>・一般食品 304検体<br>合計1,512検体実施し、すべて基準値以下であ<br>ることを確認した。 |     |     |     |
|                    |            | 環境生活部                      | 震災復興<br>4④④             | 事業の分析結果   |      |      |         | 年度別決算(見込)額(千円)   |     |     |     |
|                    |            | 食と暮らしの安<br>全推進課            |                         | ①必要性  | ②有効性 | ③効率性 | 次年度の方向性 | H26  | H27 | H28 | H29 |
| 妥当                 | 成果が<br>あった | 効率的                        | 維持                      | 9,841   | -    | -    | -       |  |     |     |     |



|   |   |  |             |         |         |   |     |                |     |  |  |
|---|---|--|-------------|---------|---------|---|-----|----------------|-----|--|--|
| 5 | 5 | 県産農林水産物放射性物質対策事業   | 13,480      | 事業概要    |         |   |     | 平成26年度の実施状況・成果 |     |  |  |
|   |   | 原子力災害対策特別措置法に基づく農林水産物の放射性物質検査の実施及び市町村が実施する放射性物質影響検証に係る経費を支援する。         |             |         |         | ・産業技術総合センターに設置したゲルマニウム半導体検出器及び各地方振興事務所等に設置した簡易測定器等により、検査を行った。<br>・市町村が実施する調査に対し、交付金による支援を行った(2市4町)。                           |     |                |     |  |  |
|   |   | 農林水産部<br>食産業振興課  | 震災復興<br>4④④ | 事業の分析結果 |         |   |     | 年度別決算(見込)額(千円) |     |  |  |
|   |   | ①必要性   | ②有効性        | ③効率性    | 次年度の方向性 | H26   | H27 | H28            | H29 |  |  |
|   |   | 妥当   | 成果があった      | 効率的     | 維持      | 13,480  | -   | -              | -   |  |  |
| 6 | 6 | 残留放射性物質検査関係事業(農業)  | 11,079      | 事業概要    |         |   |     | 平成26年度の実施状況・成果 |     |  |  |
|   |   | 農作物等に残留する放射性物質の検査を円滑に進めるため、普及センターや試験研究機関において実施されるサンプル測定に伴う業務補助作業を行う。   |             |         |         | ・6普及センター、2試験研究機関において、業務補助員が前処理を行い、円滑に農作物等に残留する放射性物質の検査を実施した。  |     |                |     |  |  |
|   |   | 農林水産部<br>農業振興課   | 震災復興<br>4④④ | 事業の分析結果 |         |   |     | 年度別決算(見込)額(千円) |     |  |  |
|   |   | ①必要性   | ②有効性        | ③効率性    | 次年度の方向性 | H26   | H27 | H28            | H29 |  |  |
|   |   | 妥当   | 成果があった      | 概ね効率的   | 維持      | 11,079  | -   | -              | -   |  |  |
| 7 | 7 | 農産物放射能対策事業   | 45,831      | 事業概要    |         |   |     | 平成26年度の実施状況・成果 |     |  |  |
|   |   | 農産物等の安全確認を行うため、主要県産農産物等を対象に放射性物質の濃度を把握し、今後の営農対策等の検討に資するデータ等を整備する。      |             |         |         | ・国の基本的な考え方を踏まえ、放射性物質検査計画を立て、穀類・野菜・果実など計3,313点の検査を実施したところ、基準値を超過したものはなく、県産農産物の安全が確認された。<br>・県内100地点の土壌分析を実施し、営農対策の検討データを蓄積できた。 |     |                |     |  |  |
|   |   | 農林水産部<br>農産園芸環境課   | 震災復興<br>4④④ | 事業の分析結果 |         |   |     | 年度別決算(見込)額(千円) |     |  |  |
|   |   | ①必要性   | ②有効性        | ③効率性    | 次年度の方向性 | H26   | H27 | H28            | H29 |  |  |
|   |   | 妥当   | 成果があった      | 概ね効率的   | 維持      | 45,831  | -   | -              | -   |  |  |
| 8 | 8 | 放射性物質影響調査事業(畜産)  | 27,260      | 事業概要    |         |   |     | 平成26年度の実施状況・成果 |     |  |  |
|   |   | 本県農畜産物の放射性物質濃度を測定し、消費者の健康への影響を未然に防ぐとともに、放射性物質を低減する栽培技術を指導するための調査を実施する。 |             |         |         | ・H26年度産永年生牧草、稲わら、原乳等の放射性物質検査を実施し、利用の可否の判断・畜産物の安全性確認を実施した。<br>・本事業は草地除染の実施にあわせた検査が主であり、草地除染実施検査終了箇所の増加に伴い、検査点数は年々減少するため縮小していく。 |     |                |     |  |  |
|   |   | 農林水産部<br>畜産課   | 震災復興<br>4④④ | 事業の分析結果 |         |   |     | 年度別決算(見込)額(千円) |     |  |  |
|   |   | ①必要性   | ②有効性        | ③効率性    | 次年度の方向性 | H26   | H27 | H28            | H29 |  |  |
|   |   | 妥当   | 成果があった      | 概ね効率的   | 縮小      | 27,260  | -   | -              | -   |  |  |

|    |    |   |             |         |            |   |         |                |     |     |     |
|----|----|---|-------------|---------|------------|---|---------|----------------|-----|-----|-----|
| 9  | 9  | 特用林産物放射性物質対策事業  | 113,915     | 事業概要    |            |   |         | 平成26年度の実施状況・成果 |     |     |     |
|    |    | 特用林産物を始めとした各種林産物の安心・安全の確保に向け、放射性物質検査を徹底するとともに、特用林産物の生産再開に向けた無汚染原木の確保等へ支援する。 |             |         |            | <ul style="list-style-type: none"> <li>簡易検査と精密検査 1,080件 (出荷制限7品目, 出荷自粛4品目)</li> <li>無汚染他県産ほだ木購入支援 16万本</li> <li>汚染ほだ木撤去集積 16万本</li> <li>特用林産物賠償請求支払い率 80% (JA協議会, 森林組合連合会: 団体請求分)</li> </ul>              |         |                |     |     |     |
|    |    | 農林水産部<br>林業振興課  | 震災復興<br>4④④ | 事業の分析結果 |            |   |         | 年度別決算(見込)額(千円) |     |     |     |
|    |    |   |             | ①必要性    | ②有効性       | ③効率性  | 次年度の方向性 | H26            | H27 | H28 | H29 |
|    |    |   |             | 妥当      | 成果があった     | 効率的   | 維持      | 113,915        | -   | -   | -   |
| 10 | 10 | 給与自粛牧草等処理円滑化事業  | 5,832       | 事業概要    |            |   |         | 平成26年度の実施状況・成果 |     |     |     |
|    |    | 東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故により放射性物質に汚染された稲わら及び牧草の処理を円滑に進めるため、一時保管等について支援する。        |             |         |            | 一時保管施設54棟の維持管理(点検等)を実施した。   |         |                |     |     |     |
|    |    | 農林水産部<br>畜産課  | 震災復興<br>4④④ | 事業の分析結果 |            |   |         | 年度別決算(見込)額(千円) |     |     |     |
|    |    |   |             | ①必要性    | ②有効性       | ③効率性  | 次年度の方向性 | H26            | H27 | H28 | H29 |
|    |    |   |             | 妥当      | 成果があった     | 効率的   | 維持      | 5,832          | -   | -   | -   |
| 11 | 11 | 肉用牛出荷円滑化推進事業  | 109,810     | 事業概要    |            |   |         | 平成26年度の実施状況・成果 |     |     |     |
|    |    | 県産牛肉の信頼性を確保するため、当分の間、出荷される肉用牛全頭を対象とした放射性物質の検査を行う。また、廃用牛の放射性物質低減対策を支援する。     |             |         |            | <ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年3月末までに、県内出荷18,953頭, 県外出荷10,824頭, 計29,777頭の牛肉の放射性物質検査を実施した。</li> <li>廃用牛の生体検査を5,426頭実施し, 5,332頭がと畜された。</li> </ul>  |         |                |     |     |     |
|    |    | 農林水産部<br>畜産課  | 震災復興<br>4④④ | 事業の分析結果 |            |   |         | 年度別決算(見込)額(千円) |     |     |     |
|    |    |   |             | ①必要性    | ②有効性       | ③効率性  | 次年度の方向性 | H26            | H27 | H28 | H29 |
|    |    |   |             | 妥当      | 成果があった     | 効率的   | 維持      | 109,810        | -   | -   | -   |
| 12 | 12 | 草地土壌放射性物質低減対策事業   | 422,571     | 事業概要    |            |   |         | 平成26年度の実施状況・成果 |     |     |     |
|    |    | 東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故に伴い、牧草地から牧草への放射性セシウムの移行を低減するため、牧草地の反転耕等の事業を実施する。        |             |         |            | <ul style="list-style-type: none"> <li>草地除染を行う市町村等に対する助成と、農協に対し除染経費の運転資金貸付を行った。</li> <li>その結果、除染対象面積の約96%の牧草地の除染が終了し次年度以降、事業縮小となる。</li> <li>9事業主体計421,571千円 県事務費(需用費586千円他)1,000千円 総計422,571千円</li> </ul> |         |                |     |     |     |
|    |    | 農林水産部<br>畜産課  | 震災復興<br>4④④ | 事業の分析結果 |            |   |         | 年度別決算(見込)額(千円) |     |     |     |
|    |    |   |             | ①必要性    | ②有効性       | ③効率性  | 次年度の方向性 | H26            | H27 | H28 | H29 |
|    |    |   |             | 妥当      | 成果があった     | 概ね効率的   | 縮小      | 422,571        | -   | -   | -   |
| 13 | 13 | 森林除染実証事業  | 30,446      | 事業概要    |            |   |         | 平成26年度の実施状況・成果 |     |     |     |
|    |    | 特用林産物の生産再開に向けて、ほだ場や竹林の除染実証と効果調査等を実施する。                                      |             |         |            | <ul style="list-style-type: none"> <li>除染実証か所の効果調査 45か所</li> <li>空間線量等モニタリング調査 309か所</li> <li>ほだ場除染実証 8か所</li> <li>竹林除染実証 4か所</li> </ul>  |         |                |     |     |     |
|    |    | 農林水産部<br>林業振興課  | 震災復興<br>4④④ | 事業の分析結果 |            |   |         | 年度別決算(見込)額(千円) |     |     |     |
|    |    |   |             | ①必要性    | ②有効性       | ③効率性  | 次年度の方向性 | H26            | H27 | H28 | H29 |
|    |    |   |             | 妥当      | ある程度成果があった | 概ね効率的   | 維持      | 30,446         | -   | -   | -   |

| 14              | 14              | 特用林産物産地再生支援事業  | 12,500  | 事業概要   |       |         |                | 平成26年度の実施状況・成果  |     |     |  |
|-----------------|-----------------|----------------|---------|--|-------|---------|----------------|---|-----|-----|--|
|                 |                 |                |         | 特用林産物の出荷制限解除に向けて、栽培工程管理に必要な資機材等の整備を支援する。                               |       |         |                | <ul style="list-style-type: none"> <li>・資機材整備 6か所</li> <li>・施設整備 11か所</li> </ul>  |     |     |  |
| 14              | 農林水産部<br>林業振興課  | 震災復興<br>4④④    | 事業の分析結果 |  |       |         | 年度別決算(見込)額(千円) |   |     |     |  |
|                 |                 |                | ①必要性    | ②有効性   | ③効率性  | 次年度の方向性 | H26            | H27   | H28 | H29 |  |
|                 |                 |                | 妥当      | ある程度成果があった   | 概ね効率的 | 維持      | 12,500         | -   | -   | -   |  |
| 15              | 15              | みやぎ県産品魅力発信事業   | 45,478  | 事業概要   |       |         |                | 平成26年度の実施状況・成果  |     |     |  |
|                 |                 |                |         | 原発事故の影響とみられる需要の落ち込み等に対応するため、県産農林水産物等の広報PRを行い信頼回復と消費拡大を図る。              |       |         |                | <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産者の復興に向けて頑張る姿や県産品の魅力を伝えるため、主婦向け雑誌4誌、主要交通施設5か所を活用した広報・PRを実施した。</li> <li>・関西のメディア10社を招へいし、県内の生産現場を紹介するツアーを開催した。</li> </ul>   |     |     |  |
| 15              | 農林水産部<br>食産業振興課 | 震災復興<br>4④④    | 事業の分析結果 |  |       |         | 年度別決算(見込)額(千円) |   |     |     |  |
|                 |                 |                | ①必要性    | ②有効性   | ③効率性  | 次年度の方向性 | H26            | H27   | H28 | H29 |  |
|                 |                 |                | 妥当      | 成果があった   | 効率的   | 拡充      | 45,478         | -   | -   | -   |  |
| 16              | 16              | 学校給食の安全・安心対策事業 | 3,392   | 事業概要   |       |         |                | 平成26年度の実施状況・成果  |     |     |  |
|                 |                 |                |         | 東日本大震災における原子力災害に関し、教育環境のより一層の安全・安心の観点から、学校の校庭等の空間放射線量率及び学校給食の放射能測定を行う。 |       |         |                | <ul style="list-style-type: none"> <li>・サンプル測定については、県内の教育事務所等に5台の簡易型放射能測定器を整備し、測定を行った。その結果、検査した937棟すべての検体で精密検査の実施の目安以下であった。</li> <li>・モニタリング検査については、11市町及び2県立学校で250検体の検査をおこない、すべて検出下限値未満であった。</li> <li>・サンプル測定は、これまでの検査結果や、独自の検査態勢を整えた市町村が増えたこと等により、検査希望施設が減少しているため、H27年度は測定器を配置する教育事務所等を4箇所へ縮小する。</li> </ul> |     |     |  |
| 16              | 教育庁<br>スポーツ健康課  | 震災復興<br>7①③    | 事業の分析結果 |  |       |         | 年度別決算(見込)額(千円) |   |     |     |  |
|                 |                 |                | ①必要性    | ②有効性   | ③効率性  | 次年度の方向性 | H26            | H27   | H28 | H29 |  |
|                 |                 |                | 概ね妥当    | ある程度成果があった   | 概ね効率的 | 縮小      | 3,392          | -   | -   | -   |  |
| 決算(見込)額計        |                 | 878,784        |         |  |       |         |                |   |     |     |  |
| 決算(見込)額計(再掲分除き) |                 | 878,784        |         |  |       |         |                |   |     |     |  |

